

研究者・教育者としての我が人生

－心理学との出会いから定年退職まで－

関西大学名誉教授

高木 修

平成 28(2006)年 3 月

研究者・教育者としての我が人生

第 1 部 心理学との出会い、恩師との出会い、そして研究・教育の展開

昭和 38(1963)年、京都大学文学部の 3 回生に進級し、専門教育課程の心理学を専攻

専門教育科目の授業を受けるようになり、心理学の中でも社会心理学、特に態度とその構造に関する研究に関心をもつようになった。

心理調査法の授業で、態度の質問紙調査法を非常勤講師の木下富雄先生から学んだ。また、心理学実習の授業で、態度測定法の一つである SD 法を非常勤講師の木下稔子先生から学んだ。

一番大きな影響を受けたのは、社会心理学の講義で、非常勤講師の廣田君美先生の指示により、Krech, Cruchfield & Ballachey の “Individual in Society: A Textbook of Social Psychology” (McGraw-Hill, 1962) の第 2 部「社会的態度」を私が担当し、その発表を通じて「態度の性質と行動との関係」に興味を持つようになった。

担当した第 2 部の最初の章は「態度の性質と測定」であり、その冒頭に、次のような記述があった。

①個人が成長するにつれて、自己の周りに存在する種々の対象物(社会的な出来事や制度など)に関して、その個人がもっている肯定的、または否定的な評価(認知)と感情および賛成または反対の方向で行為する傾向の 3 つの態度成分は、持続する一つの「システム」に構造化される。

②このシステムは、「態度」と呼ばれ、それぞれの対象物に対するその個人の社会的行為(行動)に反映される。

③このように態度が 3 つの態度成分からなるシステムとして定義されるならば、これらの 3 つの態度成分の間の相互依存関係が重要となる。

④すなわち、例えば、ある対象物に関して個人がもつ認知は、その対象物に

関してその個人が抱く感情や行為傾向から影響を受ける。

⑤また、例えば、その対象物に関して個人がもつ認知が変化すれば、その対象物にその個人が抱く感情や行為傾向も変化する傾向がある。

私は、これらの 5 つにまとめられた事項を自己の「研究命題」とし、その検証を、独自に考案した方法論に基づいて進めることにした。つまり、Krech らの「理念的な」態度構造理論をデータに基づいて検証し、「経験的な」態度構造理論を発展させることを考えた。

理念的な態度構造理論は、態度が 3 つの成分、すなわち、認知成分、感情成分、行動傾向成分から構成されていると仮定しているので、これらの態度成分の存在を経験的にデータに基づいて確認するために、それぞれの態度成分を測定する尺度を考案しなければならない。

最初に着目した成分は行動傾向成分であった。

態度測定法の一つである Osgood, C.E. の SD (Semantic Differential) 法は、反対の意味を持つ 2 つの形容詞（例えば、明るいー暗い、大きいー小さいなど）を対にして多数提示し、態度対象（例えば、安楽死や原子力発電、など）を評定させ、つまり、対象のイメージを測定し、これによって対象に対する態度を測定しようとする方法（尺度）である。

私は、この SD 法を活用して、行動傾向成分を測定する新たな尺度を開発することにした。そこで、形容詞対の代わりに、反対の意味を持つ動詞（例えば、近づくー遠ざかる、ほめるー非難する、など）を対にして多数提示し、態度対象（例えば、安楽死や原子力発電、など）に対する自分の行動の意向（構え）を評定し、対象に対する行動傾向成分を測定することを考えた。なお、この新たな測定法を BD (Behavioral Differential) 法と命名した。

つぎに、BD 法で測定された行動傾向成分の構造を明らかにするために、評定データに因子分析法を適用することにした。しかし、当時はコンピュータもなく（京都大学では KDC1 型が開発中）、Osgood, C.E. の D2 乗法という方法で手計算し、Guilford, J.P. の 3 次元における直交回転法を使ってグラフ用紙上で軸回転を行った。その結果、予想もしなかったことだが、この尺度が感情的 (Affective) 因子（例えば、ほめるー非難する、など）、認知的 (Cognitive) 因子（例

えば、重視する－軽視する、など)、行動的(Behavioral)因子(例えば、抵抗する－屈服する、など)と命名できる3側面から構成されていることが判明した。したがって、以後はこの測定法を側面の頭文字を取ってABC-Di法と呼ぶことにした。

この研究結果を卒業(学士)論文にまとめ、昭和40(1965)年3月に、「SD法により測定された社会的態度の因子分析的研究：動詞対を材料にして」というタイトルで提出した。

昭和40(1965)年、京都大学大学院文学研究科心理学専攻の修士課程に進学

大学院修士課程に進学後、学部の卒業論文の内容を、昭和41(1966)年の日本社会心理学会第7回大会(於、成城大学)において、卒業研究の指導者であった木下富雄先生と連名で発表した。これが日本社会心理学会の会員として年次大会で行った最初の発表である。

修士課程では、学士論文の経験的な態度構造理論の研究をさらに発展させることにした。

まず、態度の感情的成分の測定については、その成分の定義内容なら判断して、態度対象についてのいくつかのステートメント(意見)を態度項目とし、賛成から反対までの何段階かの尺度で評定させて態度を測定する既存のサーストン法やリッカート法を利用することにした。

つぎに、認知的成分を測定する方法を考案することにした。検討の結果、以下のような投影法的な手法の活用を考えた。

すなわち、「火星人があなたのところにやってきて、地球には、何々(例えば、安楽死)ということがあるようだが、それはどういうことですかと尋ねられ時、あなたはどのように説明しますか。」と質問し、その回答を自由記述させ、その記述文を内容分析する方法である。具体的には、記述内容をいくつかのカテゴリーの観点から段階評定することにした。設定した評定カテゴリーは、認知の豊富さ、認知の多様性、認知の非論理性、認知の統合性、認知の感情性および認知の強度である。その具体的な内容は以下の通りである。

態度の認知成分の評価次元とその操作的定義

① 認知の豊富さ (N)

態度対象についてもっているボキャブラリーの豊富さを表す指標で、言及したコメントの数を数える。同じ領域のコメントでもよい。ただし、明らかな間違いは除く。

② 認知の分化(多様性) (D)

態度対象についてもっている認知がどの程度分化しているか、すなわち、言及したコメントの側面の多様性を表す指標で、あらかじめ用意したカテゴリーの内のいくつかのカテゴリーに属するコメントを行っているかを数える。

③ 認知の非論理性 (L)

認知が論理的かどうかを表す指標である。論理的とは、一つの情報内で原因と結果の関係が把握されているかどうかに基づき判定する。言及したカテゴリーの中で、結果か効果のみに触れているコメントは非論理的言及とし、そのようなカテゴリーの数を数える。

④ 認知の統合性 (I)

態度対象についてもっている認知・情報同士がどの程度まとまっているかの程度を表す指標である。つまり、分化した側面間に結びつきがあるかどうかということである。例えば、異なるカテゴリーに入るコメントが一連の意味内容を表している時、それを結びつきありとして、認知・情報間に統合性があると判定する。

⑤ 認知の感情性 (E)

態度対象についてもっている認知・情報が感情性を帯びているかどうかを表す指標である。感情的認知・情報とは、感情的表現であることに加えて、一方向からの視点だけで主張しているものや、その対象への自分の賛成、反対の態度を表しているものも含む。

⑥ 認知の強度

態度対象についてもっている認知・情報全般についてどの程度自信、確信を持っているかを表す指標である。これに関する1項目で測定する。

前述の理念的な態度構造理論に基づき設定した第 1 命題は、「個人が成長するにつれて、周りに存在する種々の対象物(社会的な出来事や制度、など)に関してその個人がもっている肯定的、または否定的な評価(認知)と感情および賛成または反対の方向で行為する傾向の 3 つの態度成分は、持続する一つの「システム」に構造化される。」であった。換言すれば、社会的な経験を通じた個人の成長とその発達段階に応じて、システムとしての態度の構造化とその持続性の程度は異なるということである。さらに、第 3, 第 4, 第 5 命題も換言すれば、態度の構造化が進展するにつれて、態度成分が一層明確な形で出現するとともに、3 つの成分の間の関係の整合性・一貫性が一層向上するということがある。

ここで一つの問題が出てきた。それは、態度の構造化を規定する個人の成長、発達の段階をどのような側面から測定するかという方法論上の問題である。当時心理学専攻の教授は発達心理学者の園原太郎先生であった。この疑問に関する相談に対して、「自己関与」だという貴重なアドバイスをいただいた。

しかし、当時、自己関与を測定する尺度が確定されていなかった。そこで、態度対象(例えば、安楽死、など)が自分自身にとってどれほど重要か、関心があるか、日頃誰かとそのことについてどの程度話し合っているか、そのことについて情報収集をどの程度積極的に行っているか、の 4 項目で測定することを考えた。なお、項目間相関による尺度の内的整合性を確認し、これらの項目で「自己関与尺度」を構成して以後使用することにした。

経験的に態度構造を解明するためには、それに適した解析法が必要である。そこで、態度成分の測定で得たデータにコンピュータを使った因子分析法を適用するという方法を考えた。当時はまだ容易に因子分析ができる状況にはなかった。研究用の試験的な分析ということで IBM と交渉し、3 万 5 千円で依頼した。当時京大生が高校生の家庭教師をすると月 2 千円ほどのバイト代がもらえたのだから、1 年半余りのバイト代をこの分析につぎ込んだことになる。分析結果を受け取って京阪電車で京都に帰り、恐る恐るアウトプットを開ける時に手が震えたことを思い出す。それは、昭和 41(1966)年であるから、多分この研究が、コンピュータを使って因子分析を行った日本で最初の社会心理学研究だ

ろうと自負している。

因子分析の結果は、態度が明確に認知、感情、行動傾向の 3 つの成分から構成されていることを、それぞれの態度成分に対応する 3 つの因子が抽出されたことで確認できた。

さらに、自己関与度の高い対象(例えば、原子力発電や安楽死、など)への態度と低い対象(例えば、信仰や男女交際、など)への態度で、その構造が異なり、関与度の高い態度の構造ほど、一層明確に成分が別れ、その間の関連性が緊密であることも分かった。これらの結果に基づき、態度の発達 は態度の構造化の進展度から捉えることができると結論した。

ところで、このような方法で解析した態度構造は、ある一つの対象に対する態度の内の構造である。そこで、これを「態度内構造」と呼ぶことにした。換言すれば、Krech らの理念的な態度構造理論は、態度内構造に関する理論ということになる。

そこで、私は、理念的な態度構造理論を、新たに以下の 2 つの命題を設定して、その検証を通じてさらに発展させることを考えた。

⑥個人は、種々の対象に対してそれぞれ異なる態度を同時にもっている。例えば、ある対象に対する態度は、別の対象に対する態度と同方向に関係し、さらに別の対象に対する態度とは逆方向に関係し、ほとんど関係性をもたない態度もあるだろう。つまり、個人は、その個人独自の態度布置をもっているだろう。

⑦この態度布置では、個人の成長、発達の段階に応じて、その整合度と持続性が高まるだろう。

私は、この態度布置を「態度間構造」と呼ぶことにした。そして、態度内構造と態度間構造の特徴を同時に解明するために、態度成分を分析単位として研究することにした。換言すれば、態度構造的観点から、態度内及び態度間の構造を同時に解析することにした。具体的には、いくつかの対象に対する態度の成分を一緒に分析対象とする新たな方法として「over-all の因子分析法」の適

用を考えた。

この方法による分析の結果、態度成分を単位とした複数の態度の間の構造、つまり、態度間構造の存在が確認できた。例えば、自己関与度が同じ程度に高い対象に対する２つの態度の場合、賛成、反対の感情の方向性(感情成分)にかかわらず、その強度や認知成分や行動傾向成分は両態度間で密接に関連しており、逆に、関与度が違う２つの態度の場合、その強度や認知成分や行動傾向成分は両態度間であまり関連しないことが明らかとなった。

以上の態度内構造と態度間構造に関するいくつかの研究の結果を修士論文にまとめ、昭和 42(1967)年 3 月に、「態度内構造及び態度間構造の相互関連並びにその発達的研究」というテーマで提出した。

昭和 42(1967)年、京都大学大学院文学研究科心理学専攻の博士課程へ進学

博士課程では、修士課程での研究を以下の３つの点から発展させて、博士論文にまとめることを計画した。

第 1 点は、社会的な経験の積み重ねで個人が発達することで、種々の対象に対する態度も発達する、態度構造論的に言えば、態度の構造化が進展するという仮定に基づき、研究の対象者を質量の両面で増やすことにした。具体的には、修士論文の研究では対象者が大学生であったので、これを中学生、高校生にまで広げ、しかも出来るだけ多人数のデータを得ることにした。これにより、自己関与度の幅が広がり、構造化に及ぼす影響がより細かく分析できるようになると考えた。

第 2 点は、取り上げる態度対象を中学生や高校生でも多少なりとも関与できるものにまで広げることにした。これにより、構造化の幅を広げて、より広く態度間の構造の特徴を捉えることが出来るようになると考えた。

第 3 点は、第 2 命題である「このシステムは、「態度」と呼ばれ、それぞれの対象物に対するその個人の社会的行為(行動)に反映される。」ことを検証することにした。

そもそも態度は行動を予測するために仮説的に構成された概念であり、態度

から行動が予測できると考えられていた。しかしながら、態度と行動の非一貫性は、種々の研究で指摘されていた。そこで、この問題の解明を態度の発達（構造化）の観点からも進めることにした。つまり、態度が内的にも間的にも整合的に構造化され、発達しているほど、態度とそれが反映される行動との対応関係は一層安定し、一貫してくると思った。

この分析は、統計数理研究所の林知己夫氏が開発した数量化理論の 1 類と 2 類を使って行うことにした。具体的には、態度対象に関する個人の行動経験を質問し、これを量的、あるいは質的な外的基準として、測定された態度成分を説明変数とする判別分析を、自己関与度の高低で対象者を群分けして、別々に行うことにした。

辻岡美延先生(非常勤講師、関西大学教授)との運命的な出会い

辻岡美延先生は、大学院の授業で因子分析法を講義されており、私も受講していた。先生は、私が因子分析法を使って態度構造の研究を行っていることをご存知で、昭和 42(1967)年の秋のある日の午後、授業の前に、院生のたまり場(控え室)におられた先生と偶然話す機会があった。「君は因子分析法を使って態度研究をしているらしいね。どんな結果が得られていますか。」と問われて、種々説明した。その時、「実は、関西大学で、助手を公募するが、受けてみないかね。」と誘われた。関西大学には、態度研究を始めるきっかけを作ってくださった廣田君美先生もおられるので魅力を感じて受験することにした。専門科目の試験問題は「最近の行動科学の動向と今後の課題」であり、ボリューム満載の英語の試験と、6名の先生の前で厳しい口頭試問を受け、合格することが出来た。

昭和 43(1968)年 4 月、関西大学社会学部の助手に就任

着任早々に、辻岡美延先生から呼び出されて、博士の学位のことについて指導があった。「自分は、社会学論集に原稿を投稿し続け、それをまとめて博士論文にしたから、あなたもそのようにしなさい」と言われた。原稿を書けば、すぐ論文となって掲載される論集(学園紛争後、社会学部紀要となった)はありが

たかった。「社会的態度の研究」のシリーズとして、昭和 43(1968)年より昭和 50(1975)年までに 9 編の論文を書いて掲載された。これらの論文は、学士論文と修士論文の研究とさらに博士課程で行った研究に関する論文であった。数々の研究知見が得られたので、博士論文にまとめようと計画したが、学費値上げ等による学園紛争が続き、その影響でその時機を逸した。

しかし、平成 59(1984)年 1 月、後に記す経済・政治研究所での研究の結果を加えて博士論文を「態度構造および態度と行動の関係の研究」という論題でまとめて提出し、京都大学から文学博士の学位を取得することができた。

昭和 45(1970)年の秋、関西社会心理学会(KSP)の創設

助手の時代、代表者を置かない、規約もない、出入り自由の若手研究者の勉強会、KSP(Kansai Social Psychology)研究会を、当時京大院生であった金児暁嗣さん（前大阪市大学長、現相愛大学学長）と田尾雅夫さん（前京大教授、現愛知学院大教授）の 3 人で立ち上げた。第 1 回の研究会は、吹田市民会館で開催し、私が発表した。この会は、その後、木下富雄先生によって育てられ、現在も続いている。関西地域の多くの社会心理学者の研究発展に寄与してきた。このような研究会は、東海、中四国など全国に広がり、地域から全国への研究の盛り上がりの機運を作り出すことに貢献した。

昭和 49(1974)年から、安全運転管理者講習会の講師を担当、そのために運転行動の心理学的研究を開始

昭和 49(1974)年の春、大阪大学の大森正昭助教授から、京都府公安委員会と京都府警察本部の依頼を受け京都府交通安全協会が安全運転管理者を対象に実施している管理者講習会の講師を引き受けてくれないかとの打診があり、引き受けることにした。

その理由は、運転行動においても、態度と行動の非一貫性が重要な問題であると考えたからである。すなわち、運転者は、安全運転の重要性を認識してい

ながら、例えば、スピード違反をしたり、飲酒運転をしたりして危険な運転行動を続けているからである。

丁度この頃、奈良県で同じ講習会を担当していた交通心理学者、帝塚山大学の蓮花一巳教授から院生の指導の依頼があった。入学してきた吉川聡一君は、学部の卒業論文で運転行動の意思決定過程に関する研究を行っていた。そこで、このテーマで研究を指導することになった。研究の結果は、平成 10(1998)年と平成 14(2002)年に、論文として発表した。なお、吉川君は、これらの研究を発展させて、平成 14(2002)年に博士の学位を関西大学から授与された。

京都府におけるこの講習会は、現在も続いており、その責任者として、講師を務めている。

昭和 50(1975)年 10 月より昭和 56(1981)年 10 月までの 6 年間、関西大学付置研究所である経済・政治研究所の研究員となり、態度と行動に関する研究を現実社会の問題で展開

態度と行動の対応関係は、現実生活における社会問題において検討する必要があると院生の頃から考えていた。丁度その頃、関西大学の経済・政治研究所の第 4 部への研究員の派遣要請が社会学部にあり、昭和 50(1975)年 10 月より昭和 56(1981)年 10 月までの 6 年間、「環境問題研究班」の一員となった。

研究は共同研究と個人研究に別れていた。共同研究は、大型工業団地のための地域開発に伴う環境問題に焦点を当て、鹿島、むつ小川原、大隅といった地域の大型地域開発が地域環境や住民の生活に与える悪影響を現地視察調査と関連資料の収集・分析を通じて行った。私は、地域住民がそれらの開発計画に対してどのような態度をもってどのような活動を展開していたか、しばしば起こる反対から受け入れへの大きな態度変化が何をきっかけに起こるのかなどについて住民への聞き取り調査と住民活動の資料分析から研究した。

個人研究では、合成洗剤による水質汚濁の問題に焦点を当て、汚濁源としての合成洗剤の問題性を認識しながら、日々合成洗剤を使い続ける主婦の洗濯行動を態度と行動の非一貫性と捉え、消費者団体の石けん切り替え運動と関わらせて、彼らの態度変容と行動変化の視点から研究した。

それらの研究の成果は、経済・政治研究所の刊行物である「調査と資料」の第 25 号(昭和 52(1977)年)、第 27 号(昭和 54(1979)年)、第 28 号(昭和 54(1979)年)、第 45(1981)号、また、「研究双書」の第 46 冊(昭和 56(1981)年)の中の一つの章として掲載された。加えて、合成洗剤問題に関する論文は、昭和 52(1977)年から昭和 55(1980)年までに 3 編の論文を研究所委託院生の坂口哲司さん(現大阪総合保育大学教授)と連名で発表した。

昭和 54(1979)年 4 月から 1 年間、米国スタンフォード大学において在外研究に従事し、帰国後、援助行動に関する研究を開始

廣田君美先生は、シリーズ「現代社会心理学の動向」の監修者として、その第 4 巻である Zimbardo P. & Ebbesen E.B.”Influencing Attitudes and Changing Behavior”(1970,『態度変容と行動の心理学』)を翻訳する機会を得た。その関係で、その著者の一人で、態度研究の第 1 人者である Zimbardo 教授のもと、彼が所属するスタンフォード大学心理学部で 1 年間在外研究に携わることになった。態度研究について多くを学んだが、加えて、何人かの援助行動研究者、例えば、ローゼンハン教授、アリス・アイゼン教授と親しくなり、多くの文献資料と研究アイディアを得ることができた。

その文献の中に、オーストラリアの心理学者、マイク・スミソン教授が行った援助行動の分類学的研究の論文とアメリカの心理学者、アイゼンバーグ教授らの援助行動の動機とムーアー教授の非援助行動の動機の研究論文があった。

未開拓な援助行動の研究を日本において発展させるには研究の対象となる援助行動の分類学的研究と援助行動の生起を促進する、あるいは抑制する要因(動機)の研究が必要であると考えた。そこで、帰国後すぐにそれらの研究に取りかかった。その結果、寄付・奉仕行動、分与行動、緊急事態における救助行動、努力を必要とする援助行動、社会的弱者に対する援助行動、小さな親切行動からなる 7 つの援助行動クラスターを発見した(昭和 57(1982)年)。

また、援助への合理的認知判断、責任の分散不可能性、援助および被援助経

験、援助者と被援助者の人格特徴と感情状態、非援助出費と援助報酬の予想、援助者と被援助者の関係という 6 つの援助動機型を発見した（昭和 58(1983)年）。

援助動機研究は、その後、非援助行動の動機（昭和 59(1984)年）の解明へと発展すると共に、静岡駅前地下街ガス爆発事故における市民の献血行動（昭和 58(1983)年）、在日インドシナ難民への援助行動（昭和 60(1985)年）、臓器提供行動（昭和 59(1984)年）などの社会に存在する種々の援助問題に対しても研究を展開し、研究知見を社会に積極的に還元することに努めた。

援助研究の基礎的な研究として、援助行動の意思決定過程に関する研究がある。そもそもどのような過程を経て人々は援助行動を行うのか、あるいは行わないのか、その過程とそれに影響する要因の解明は非常に重要である。他の研究者が提案したモデルの妥当性を検討する（昭和 61(1986)年）だけでなく、竹村和久さん(現、早稲田大学教授)と連名で行動生起過程とそれに影響する要因に関する論文を、昭和 60(1985)年から平成 2(1990)年までに 7 編発表した。

日本の心理学研究者に、米国から持ち帰った最新の研究情報を提供

スタンフォード大学では援助行動について情報収集したが、その他に、バンデュラ教授の研究室で孤独感を研究していたカナダの或る大学に所属するポローチアン教授と仲良くなり、その領域の研究情報を彼から多く得て、日本に持ち帰った。

自分は援助行動の研究に専念することにして、孤独感の研究情報は当時大阪教育大学にいた工藤力教授と西川正之助手に提供した。彼らは、それらの文献を活用して、日本での孤独感研究を先導した。カリフォルニア大学のペプロー教授が作成した UCLA 孤独感尺度の邦訳はその最初の成果である。

ジンバルド教授の夫人でカリフォルニア大学バークレー校のクリスティーナ・マズラック教授は燃え尽き症候群の専門家である。彼女が編集した『体験社会心理学』を翻訳する許可を得て帰国したが、種々の事情で、翻訳本は出版でき

なかった。しかし、燃え尽き症候群に関する章を当時京都府立大学の田尾雅夫教授と大阪教育大学の久保真人助手(現、同志社大学教授)に担当してもらったが、特に久保助手は、そのことがきっかけで、日本における燃え尽き症候群研究の第一人者として現在活躍している。

被服行動を社会心理学の観点から研究するための講習会の開催と、それを契機とした被服社会心理学研究の開始

昭和 55(1980)年 4 月、在外研究から帰国した頃、関西学院大学の佐々木薫教授の紹介ということで、繊維機械学会の事務局長多治見氏から電話があった。当時、被服に関係する学会には、繊維の製造に関する繊維機械学会、繊維を使った衣服の製造に関する衣服学会、製造された衣服の消費に関する繊維製品消費科学会があった。その中の繊維機械学会から、今後は消費者の嗜好や欲求を捉えることが必要であり、そのために心理学の研究法を講習会で教えてほしいと依頼され、昭和 56(1981)年から講習会を開催することにした。

このことがきっかけとなって、被服行動の社会心理学的研究として、昭和 58(1983)年と昭和 60(1985)年に衣服選択に関する論文を 2 編発表した。

特に、これらの研究活動を通じてこの領域の代表者の一人である滋賀大学の神山進教授と出会い、ファッションリスクに関する論文を共同執筆で、昭和 62(1987)年より平成 8(1996)年までに 9 編発表した。

被服社会心理学(Social Psychology of Clothing、SPC)研究会の創設

平成元(1989)年に、家政学の中の被服構成学の研究者である枡田庸先生(ノートルダム女子大学教授)と神山進先生さらに市場調査の専門家である関西大学の林英夫先生と私とで SPC 研究会を発足させた。最近は休会しているが、それまでは月 1 回の割合で、計 200 回以上の研究会を開催した。その間、平成 6(1994)年の『被服と身体装飾の社会心理学(上)(下)』の翻訳を初め、多数の共同研究を行い、特に着装規範等に関する共同研究に関して、平成 10(1998)年より平成 15(2003)年までに 11 編の論文を共同で発表した。なお、平成 16(2004)年には、

『外見とパワー』の翻訳本を出版した。これらの研究活動を通じて、日本において、被服社会心理学の研究領域が確立されたと考えている。

消費者行動に関する講習会の開催、特に、店舗内購買意思決定過程に関する研究の開始

援助行動研究として、昭和 59(1984)年 3 月、「臓器移植・提供に対する態度と行動：一般社会人と腎臓バンク登録者の比較」と題する論文を発表した。この研究に基づいて、昭和 60(1985)年に開催された日本移植学会 20 周年記念大会において「臓器移植と提供に関する社会心理」と題する講演を行った。これらの研究活動を評価し、大阪腎臓病患者協議会から感謝状が授与された。

この協議会の実重富男会長は食振興という会社を経営しており、消費者が店舗内でどのような意思決定をして食品を購入しているのかを調査して、食品業者を教育してほしいと依頼された。当時私の周りには、消費者行動の意思決定に関心を持つ若手研究者がかなりいたので、彼らを動員して、スーパーやコンビニの店舗内で、消費者の購買意思決定に関する聞き取り調査と観察調査を行った。これらの研究結果は、業者対象の講習会で発表しただけでなく、学会でも発表し、今日の消費者行動研究会の発展に少なからず貢献を果たした。

現在早稲田大学教授、当時同志社大学の院生の竹村和久さんはその時のデータを用いて、東京工業大学から博士の学位を授与された。また、現在成城大学の教授、当時京都大学の院生の牧野圭子さんは、店舗内の消費者行動に及ぼす POP 広告の影響に関する研究を発展させ、平成 6(1994)年から平成 8(1996)年に亘って 3 編の論文を関西大学の林英夫先生と私との 3 名の共同執筆で発表し、それらをまとめて京都大学から博士(経済学)の学位を授与された。竹村、牧野氏は、その後、日本を代表するこの領域の研究者となって活躍している。

昭和 62(1987)年 10 月から半年間、援助研究者として世界的に有名なビブ・ラタネ教授が所属するノースカロライナ大学チャペルヒル校で在外研究に従事

援助行動研究の第一人者、ビブ・ラタネ教授が所長を務める社会科学研究所のCAPS(computer assist panel-survey system)を用いて、援助行動の類型論研究と援助動機と非援助動機の研究を、アメリカ人の学生を対象に実施した。そして、それらの研究の結果を、平成 3(1991)年より平成 7(1995)年までに、社会学部紀要に 5 編の論文で発表した。それぞれの文化に規定された特異な行動類型や援助に関係する動機の存在を明らかにすることが出来た。

昭和 63(1988)年 2 月に在外研究を修了し、3 月からアメリカとオーストラリアの大学を訪問し、援助研究の最新の動向を視察した。ノースカロライナからワシントンに飛び、ワシントンからニューヨークに飛び、プリンストン大学に行き、ラタネの共同研究者であるダーリー教授とシュワルツ教授（個人規範の提唱者で意思決定過程のモデルも出している。この縁で、価値および価値変容の国際研究を一緒にすることになる。）に会って意見交換をした。ニューヨークからマサチューセッツ大学に向かい、フィッシャー教授に会う。マサチューセッツからボストンに飛び、ハーバード大学を訪問する。ボストンからシカゴに飛び、シカゴからシアトルのワシントン大学に行き、シアトルからシスコに飛び、バークレー大学とスタンフォード大学を訪問し、ジンバルド教授とマズラック教授に会う。シスコからロスの飛び、UCLA 大学を訪問し、ワイナー教授と会う。ロスからアリゾナに飛び、アリゾナ大学を訪問し、チャルディニ教授やアイゼンバーグ教授に会う。アリゾナからハワイに飛び、ハワイ大学を訪問し、ハットフィールド教授に会う。ハワイからシドニーに飛び、飛行機で 2 時間ほど北に飛んだタウンズビルにあるジェームズクック大学を訪問し、マイク・スミソン教授に会う。そして、シドニーから日本に帰国した。このように、幾つかの大学を訪問し、援助行動に関する自分の研究について講演すると共に、意見交換を行った。多くの貴重なアドバイスを得ることが出来た。

阪神・淡路大震災の発生と被災者支援行動に関する研究を展開

援助行動には、非緊急時のものと緊急時のものがある。

平成 6(1994)年 1 月に発生した阪神・淡路大震災に際して、被災者救援とボ

ランティア支援に、高木研究室が一体となって関わった。具体的には、被災者やボランティアを対象とした調査とその結果報告という手法で、取り組んだ。そして、その結果を、平成 7(1995)年より平成 9(1997)年までの間に、6 編の論文にまとめ、学会大会でも発表した。

これらの研究で明らかになったことは、被災者の救援要求は第三者が捉え難いこと、ボランティアの支援要求を有効に活動に結びつけることが難しいこと、被災者の要求とボランティアの要求をマッチングさせることが難しいことであった。

これらの研究を発展させて、当時院生の田中優さん(現大妻女子大学教授)は、平成 17(2010)年に博士の学位を関西大学から授与された。

これらの何度かの調査を通じて分かったことは、ボランティアが費やす大きな自己犠牲が、彼らの活動の成果で充分報われることであった。このことは、援助者に及ぼす援助効果を「援助成果」という概念で捉えることの意義を明らかにし、その後の研究への道筋を立てることに貢献した。

反社会的な行動の研究

援助行動に代表されるポジティブな影響を与える向社会的行動とは逆に、いじめ、非行や攻撃行動のようにネガティブな影響を与える反社会的な行動についても研究を展開した。そして、数は少ないが、例えば、いじめ問題については、昭和 61(1986)年と昭和 63(1988)年に、2 編の論文を発表した。

学部の卒業研究では、攻撃行動などの反社会的行動に関する研究がいくらか見られたが、平成 11(1999)年 4 月に早稲田大学を卒業して関西大学の大学院に入学してきた当時院生の阿部晋吾さん(現梅花女子大学教授)を、怒りと攻撃行動に関する研究で指導し、平成 15(2003)年から平成 19(2007)年にかけて 9 編の論文を連名で発表した。

阿部さんは、これらの論文に基づく博士論文で、平成 17 年に博士の学位を関西大学から授与された。

平成 11(1999)年 4 月より平成 15(2003)年 3 月までの 4 年間、関西大学経済・政治研究所の研究員として、人間関係問題に関する価値観と援助成果に関する共同研究に従事

「人間・社会関係問題研究班」に所属し、第 1 期の 2 年間で、人間・社会関係の基盤となる価値観の内容や構造の世代差や性差を研究した。そして、同研究所の公刊書、研究双書（第 123 冊）『人間・社会関係のダイナミックス：ミクロからマクロまでの多面的分析』（平成 13(2001)年）に、その研究結果を発表した。

第 2 期の 2 年間では、地域社会における高齢者の日常的な助け合い行動の実態を捉え、その心理・社会的効果について、委託院生の妹尾香織さん(現花園大学講師)と共同研究を行い、その結果を、共同執筆で、平成 14(2002)年に社会学部紀要と社会心理学研究にそれぞれ 1 編の論文を、同研究所の公刊書、研究双書（第 133 冊）『21 世紀高度情報化、グローバル化社会における人間・社会関係』（平成 15(2003)年）で「地域社会における高齢者の日常的な助け合い行動の実態解明とその心理・社会的効用の究明」と題する論文を発表した。

妹尾さんは、これらの論文をまとめて、平成 16(2004)年に博士の学位を関西大学から授与された。

平成 13(2001)年 4 月から平成 15(2003)年 3 月までの 2 年間、関西大学重点領域研究費補助事業と文部省大学院教育高度化推進事業に基づいた共同研究に従事

「現代社会における倫理観、価値観の変容」を研究課題とする研究班を構成し、大学院生の田中泉さん(現滋賀県スクールカウンセラー)と家庭における高齢者介護に見られる主介護者の意識と行動に関して調査を実施し、その結果を、共同執筆で、平成 15(2003)年に、「高齢者の在宅介護における援助授受の実態解明(1)、(2)」と平成 16(2004)年に、「高齢者在宅介護における援助授受の実態と介護意識の解明」と題する論文を社会学紀要に出した。

田中さんは、これらの論文をまとめて、平成 22(2010)年に博士の学位を関西大学から授与された。

平成 16(2004)年 4 月より平成 17(2005)年 3 月までの 1 年間、学部共同研究費に基づく共同研究に従事

「対人関係の光と影：「絆」の形成、拒絶、そして崩壊の社会心理学的研究」を課題とする研究班を構成し、委託院生の戸口愛泰さん（現大阪国際大学準教授）と「絆」の形成について web 調査を行い、平成 18(2006)年に、その結果を、共同執筆で、「「絆」の光と影：「絆」のイメージに基づく「絆」尺度の作成」と題する論文にまとめ、社会学部紀要で発表した。

平成 18(2006)年 4 月から平成 20(2008)年 3 月までの 2 年間、科学研究費補助金(基盤研究(C))に基づいた共同研究に従事

「人間関係の今日的様相とその意味：資源としての「社会的絆」を基幹概念として」を研究課題として、委託院生の戸口愛泰さん（現大阪国際大学準教授）と当時院生の鬼塚加奈子さんの 3 名で共同研究を行った。その結果を研究報告書に、戸口さんと共同執筆で「子どもが抱く親子間の「絆」意識が親子関係満足度に及ぼす影響：子どもと親の性別と「絆」の心理的効用に着目して」と題する論文を発表した。また、鬼塚さんと共同執筆で「看護師チームの Team Competency と人間関係」と題する論文を発表した。

平成 18(2006)年 4 月から平成 22(2010)年 3 月までの 4 年間、経済・政治研究所の所員として共同研究に従事

平成 10(2008)年 3 月までの第 1 期の成果(調査と資料、第 105 号)として、委嘱研究員の戸口愛泰さんと共同執筆で、「親子関係における絆の研究：絆認知と親子関係満足および自尊心と関係性」と題する論文を、準研究員の鬼塚加奈子さんとの共同執筆で、「看護師の臨床知獲得過程：対人コミュニケーションの機

能の観点から検討」と題する論文を発表した。

平成 22(2010)年 3 月までの第 2 期の成果として、準研究員の鬼塚さんとの共同執筆で、「確認的コミュニケーションに関連する看護師のチームワーク要因」と題する論文を「調査と資料」第 107 号で発表した。

戸口さんは、これまでに発表した論文をまとめて、平成 22(2010)年に博士の学位を関西大学から授与された。

第 2 部 研究を指導した学部生と大学院生たち

学部ゼミナール生の指導

助手時代は実験実習の授業に関わったが、ゼミナール(演習)の指導は、専任講師に昇任した昭和 46(1971)年 4 月からである。

私は、「対人関係、対人行動の社会心理学的研究」をゼミナールの指導テーマに掲げた。定年退職するまでにこのゼミに所属し、卒業研究を提出して学士の学位を授与された学部卒業生は、600 名近くになる。

さて、彼らがどのような体制で指導を受けたかは、関西大学の情報教育に関する「学びと教えるショーケース」(2007 年)に掲載された報告書が参考になるので以下を参照されたい。

ゼミナール指導における教えと学びの相互作用事例

ー情報メディア活用による TA 効果の促進ー

関西大学社会学部教授 高木 修

はじめに

IT というコトバが社会に浸透して、既に十数年になる。こうした社会背景のもと、昨今では、ゼミナール（以後、ゼミと略記）や講義においても、旧来の教室内にとどまらず、多様な情報メディアを駆使して、学生にとってより理解しやすい教育を展開することが求められるようになった。情報メディアの活用によって、例えば、卒業研究の指導をはじめとするゼミにおいて

も、教育方法に広がりをもたせることができ、教室内のみでは成しえなかった、あるいは困難であった指導が十分に可能になった。すなわち、ゼミに所属する学部生に対して量・質ともに高い水準で指導を行うことができるようになり、それらが、ひいては研究室における教育・研究活動の活性化に繋がると期待できる。

しかし、こうした情報メディアは、ただ導入するだけでは十分とは言えない。例えば、どれだけ優れた情報メディアであっても、利用するために高度な知識や技術を要するものであれば、一般の学部生には十分に活用することが難しいであろう。したがって、学部生のリテラシーに左右されず、全員が等しく有効に活用できる、汎用性の高い方法を模索することが重要である。

以上の問題意識を元に、本稿では、教えと学びのショーケースの事例として、高木研究室で採用している情報メディアの活用と、それがもたらす多様な効果について紹介することにする。

1. 院生、学部生からなる高木研究室の特色

本稿の本題である情報メディアの活用について述べる前に、その背景として、はじめに、高木研究室では3学年と4学年の2年間でどのような研究指導活動が実施されているのかを説明する。

学部の高木研究室では、「対人関係、対人行動の社会心理学的研究」を研究・指導のテーマに掲げており、この呼びかけに応じて集まったゼミ生たちは、例えば、友人関係や恋愛関係、家庭内の親子やきょうだいの関係、教室内の教師と生徒や生徒同士の関係、職場の上司と部下や同僚同士の関係などについて、また、それらの関係の中で、例えば、恩恵を与え合う援助行動、危害・損害を与える攻撃行動、意思や情報を伝達するコミュニケーション行動、化粧や被服による装い行動などについて、さらに、それらの病理現象である孤独、対人不安や対人恐怖などについて、社会心理学の立場から研究を行っている。

高木研究室の最も大きな特色の一つとして、学部での教育・研究と大学院での教育・研究を有機的に関連づけ、学部と大学院の間の交流を盛んに行うことが挙げられる。こうした方針を採用している理由として、教育・研究に

おける学部と大学院の相互作用によって、双方の教育・研究の効果が一層高まると考えられるからである。

その一つの例として、高木研究室では以下のような制度を採用している。大学院社会学研究科社会心理学専攻において「対人行動論研究」という大学院のゼミを開講しており、例年、博士前期課程と後期課程を合わせて 10 名前後の院生が所属している。関西大学にはティーチングアシスタント (TA) 制度が導入されているが、ゼミなどでの活用は未だ始まっていない。しかし、学部高木ゼミでは 15 年以上前から、院生が TA として学部ゼミ生の研究指導の手助けを行ってきている。学部ゼミ生は、院生 (TA) の研究活動に刺激されて、学問研究への興味・関心が高まるだけでなく、何人かは大学院の演習を聴講するようになり、大学院に進学するものも現れてきている。一方、院生 (TA) は、この TA 指導を通じて自分の研究情報を増し、研究視点を広げられるだけでなく、教えることの難しさと喜びを合わせて学ぶことができる。この経験は、課程修了後に就く教育現場で大いに役立つと考えられる。こうした TA の活動は Web 上に記録されるため、指導教授はこの記録をチェックして、個々のゼミ生の研究がどの程度まで進んでいるのか、どの問題で悩んでいるのかなどを理解し、彼らの一層の研究発展を期するために、教員としてのより深い指導を展開することができる。すなわち、高木研究室の TA 制度は、学部生にとっても大学院生にとっても、今そして将来求められる知識や技術を、より深く、よりの確に習得させうるものであるといえよう。

Table1 各イベントの特徴と期待される効果

	4 回 生	3 回 生	2 回 生
研究室 ガイダンス	研究室全体、学年単位、TA 単位でガイダンスを実施する。また、懇親会を企画し、同学年のみならず他学年・院生との親睦を図り、研究室全体で強い結束を得る		—
千修会	OB/OG との交流を図る		—
クリパ	2 回生の歓迎会も兼ね、1 年の終わりに研究室全体の結束を固める		
卒業研究 発表会	2 年間の研究成果の集大成を発表する	先輩の研究発表を聞き、卒業研究に求められる厳しさを理解しつつ、自身の研究の動機づけを高める。	

さらに、通常の研究活動のみにとどまらず、研究室では様々なイベントを企画し、学年の分け隔てなくゼミ生が交流する機会を設けている。代表的なものとして、「春の研究室ガイダンス」「千修会（OB/OG 会）」「クリスマス・パーティー（以下、クリパと表記）」「卒業研究発表会」が挙げられる（Table1）。こうしたイベントは、主として学術的なものであっても、レクリエーション的要素も含んでおり、先輩－後輩が交じり合って自由に、また親密に研究について活発な議論が展開されており、間接的に教育・研究効果を高め、かつ社会的なスキルを養うものでもある。

このような研究室全体の活動を営むにあたり、高木研究室では、メーリングリスト（以下、ML と略記）を導入している。ML は、一対多で研究について議論する場合や、研究室のイベントの連絡のツールとしても活発に用いられている。また、個人間で研究について議論する際、ゼミ時間以外においても PC メールが積極的に利用されている。後述するように、特に TA 制度を推進するにあたり、この PC メールは重要なツールとなっている。こうした多様な情報メディアを活用することによって、様々な教育効果が生み出されている。しかし、高木研究室では、その効果を学内のみにとどまらせておくだけでなく、具体的にはホームページを用いて、広く社会に対しても求めている。

本報告書では、この ML および PC メールならびに研究室ホームページに焦点を絞り、高木研究室では情報メディアをどのように実践活用しているかについて報告する。

2. 学部ゼミでの ML の活用

2-1. 学部生間の活用効果

a) 研究発表後の討論の活性化

高木ゼミでは、平成 18 年度より、学部ゼミで、以前の活用に加えて新たな ML の活用を開始した。その活用法とは、授業中のゼミ内での研究発表に対して、ゼミ終了後にも発表者に質問し、発表者がその質問に対して責任をもって回答するというものである。すなわち、教室での 1 時間半の限られたゼミ活動に加え、時間と空間を超えてゼミでの議論が発展しているのである。しかも、このやりとりを指導教授だけでなく、TA の院生たちも読むことができるため、指導やアドバイスの徹底に役立てることができる。

では、実際どの程度 ML は活用されているのだろうか。Figure 1 は、2006 年度春学期における 3 回生ゼミの時間内での質問数と、同学年のゼミ生が ML に投稿した質問数を示している。Figure 1 から明らかなように、限りのあるゼミ時間内では質問が十分でないが、ML を通してより多くの質問が寄せられていることがわかる。つまり、この ML の活用により、研究についての議論がより活性化していることがうかがえる。しかも、個人別にみていくと、ゼミ時間内ではあまり質問しない学生も、ML では結構質問をしていることがわかる。これは、ゼミ生が発表終了後にその内容について改めて熟考し、ゼミの時間内ではまとめきれなかった、あるいは、新たに抱いた疑問を、ML を用いて、発表者に投げかけていることを示している。

以上のような ML の活用によって、ゼミの授業時間外においてもゼミ生としての研究活動を可能にし、また、学部生同士でお互いに質問し合うことが研究に対するよい刺激となり、モチベーションの向上にも繋がっていると推

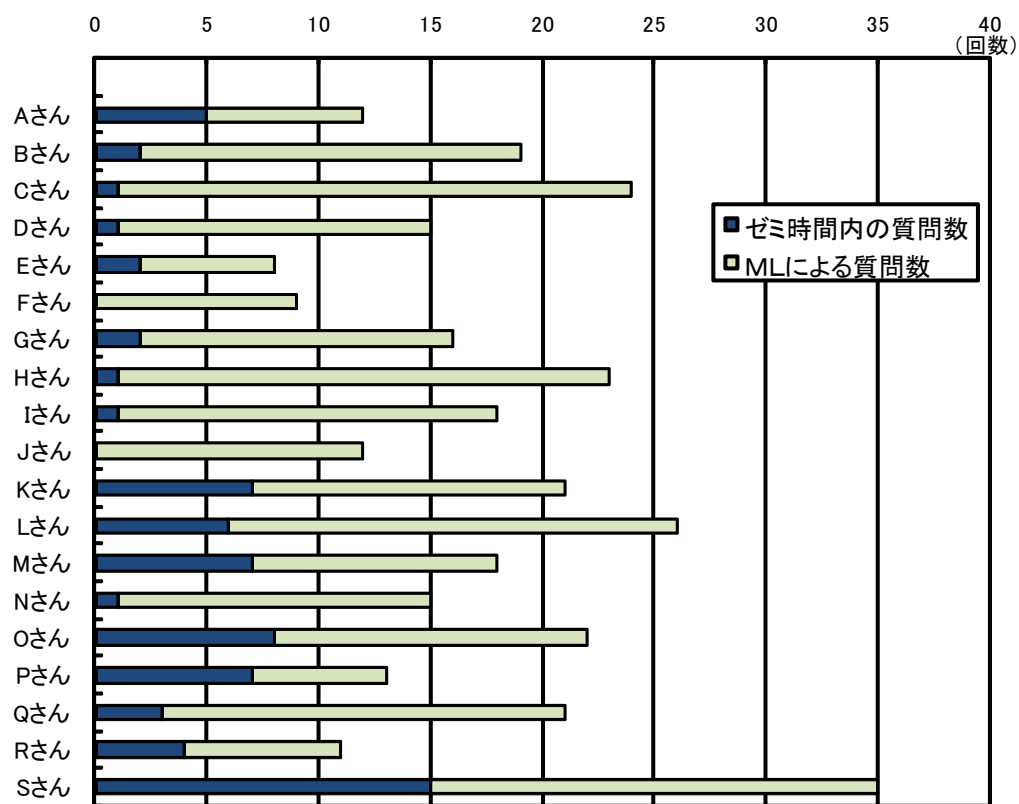


Figure 1 3 回生のゼミ時間内の質問数と ML による質問数

察される。授業時間外でもゼミの活動が行われることにゼミ生は大変さを感じるかもしれないが、現状においては、各自がそれぞれの研究発表に対して理解し合おうとする姿勢が認められ、ひいてはそれが自身の研究の広さと深さを養うことに繋がっていると思っている。

b) 3 回生、4 回生間の活動状況の把握

高木研究室では、様々なイベントによって学年間の交流の機会を図っているが、日常的に 3 回生と 4 回生が一堂に会してお互いの研究活動状況を知り合う機会は少ない。しかし、ML は全学年が利用できるため、例えば、4 回生は、3 回生がどのような研究をしているのか、どのような関心を持っているのか、どのような研究の問題を抱えているのかが把握でき、アドバイスをすることができる。逆に、3 回生は、4 回生の ML 投稿から卒業研究の厳しさややりがいについて学ぶことができる。

このように、3 回生は、4 回生から自らの知識や経験に基づいた研究や大学生活のアドバイスをもらう機会が増え、逆に、4 回生は、ML 上で活発な討論を繰り広げる後輩の奮闘に触発されるという効果が得られている。すなわち、ML は同学年内に限らず学年を超えた交流効果をも促す役目を担っているといえよう。

2-2. 学部生—院生間の活用効果

ML を利用したゼミの運営においては、学部生と院生の間の積極的な影響効果も認められる。先に述べたように、高木研究室には院生が学部生の指導をするという TA 制度がある。ゼミ発表を行うにあたり、学部生は TA である院生の指導を毎回受ける。学部生と院生の関係に対しても、ML は様々な機能を果たしている。その 1 つに TA が学部のゼミに出席できない場合が挙げられる。つまり、ML で行われているゼミ後の討論を TA が閲覧することにより、自分の担当している学部生が、他のゼミ生からどのような質問をうけているのかを把握することができるのである。また、発表の首尾のほどについてもうかがうことができる。この情報に基づいて、TA は、以後の指導についての指針を得ることになる。例えば、発表者の意図が他のゼミ生にうまく伝わっていないことが ML でのやり取りから読み取れれば、プレゼンテーションの方法に問題があると判断し、プレゼンテーションの方法について新

たに指導することもある。もちろんTAは、指導した学部生からメールなどで直接発表の報告を受けることになっている。しかしながら、TAは、MLで流れている情報から、指導学生本人が理解していることや経験したこと以外のこともそこから読み取ることができる場合がある。

一方で、ゼミには院生も参加するが、出席した院生がゼミ後の討議に参加することによって、その場の議論がより一層深いものになることもしばしば起こる。ゼミ中での質疑応答では不十分だったことについてなど、より客観的な視点から改めて問題を提起することによって、本質的な議論へと発展していく。また、院生の質問をMLで目の当たりにすることによって、文体や表現方法、さらには問題への着眼点など、実に多くのことを学部生はじつくりと学び取ることができる。これは、ゼミ中の口頭でのやり取りにおいては困難なことであろう。

さらに、ゼミ後のMLでの討論について学部生が、レジュメにまとめてTAに報告することもある。単に、ML上でのやりとりだけにとどまらず、もう一度質問の真意をじっくり捉えなおし、それを踏まえた上での精緻な回答を考えまとめあげるのである。この一連の作業は、学部生が自分の研究について自主的、積極的に取り組んでいることの証しであり、その結果、自身の研究をより広くかつ深いものにするといえよう。

以上のように、MLでのやり取りがトリガーとなって、学部生とTAとのコミュニケーションがより密で充実したものとなり、個々の研究レベルが高まり、ひいては、よりレベルの高いゼミが運営されるのである。

2 - 3. 学部生—卒業生間の活用効果

MLの活用は、現役の学生だけではなく、かつて高木研究室で学び、現在は社会人・家庭人となった卒業生(OB/OG)にも刺激的な影響効果を与えている。

高木研究室では、卒業生でも希望者にはMLへの登録の継続を許可している。彼らは、卒業してからもお、研究に関する後輩たちと教員・院生の真剣なやりとりに触れることができる。例えば、自身が学生時代に成し得なかった研究を後輩が大きく発展させている様子を知って喜びを得たり、研究に対する後輩のひたむきな姿に触発されたり、あるいは後輩が紹介する研究から現在の自身の仕事や生活を見直す機会を得たりなど、たとえ現在大学には属していなくと

も、新たな学びや刺激を得る機会に恵まれているといえよう。

また、ML はこれまでに学んだ経験を改めて振り返るツールとしても機能していると考えられる。高木研究室の卒業生に「大学 4 年間の一番の思い出は？」と訊ねると、ほぼ全員が「卒業研究」と答える。卒業生は、ML 上での卒業研究に関するやりとりに触れることで、厳しいゼミの雰囲気、仲間と共に苦労しながら調査票の回収に奔走した日々、閉館まで IT センターに居残り分析した夜、論文提出後に集合した仲間たちの笑顔など、勉学以外の大学生活で自身が学んできたものを改めて再確認することができる。

こうした卒業後の学びは、ゼミが心のよりどころとして位置づけられることにも繋がると考えられる。実際、ML 管理者の元には、卒業した OB/OG から ML 上でのやりとりに関する意見が寄せられることもある。ML で交わされるメッセージに勇気づけられた感謝の気持ち、過去の研究経験からのアドバイス、ゼミ運営に関する厳しい意見など、反応は様々である。しかし、その根底にあるのは、「卒業後も高木ゼミの一員である」という帰属意識であり、それを規定するものは、ML という絆で苦楽を共に分かち合った者が結びついていることによるものと考えられる。高木研究室での学びは、大学卒業後でさえも形を変えながらも続いているといえよう。

2 - 4. その他：行事運営のための ML 活用

高木ゼミでは、前述のように年間を通じて多くのイベントを行っている。その中でも、学部生と院生、OB/OG も交えて行う千修会は、毎年大変な盛り上がりを見せている。この千修会では、多くの OB/OG が出席する。そのため、学部生や院生が OB/OG と直接的に交流し、研究のこと、就職のこと、仕事のことを話し合う絶好の場となっている。また、OB/OG にとっては懐かしい顔ぶれとの再会の機会にもなっている。

様々に行われる行事で、事前準備の連絡や進行状況を報告するために ML が大いに活用されている。具体的には、各イベントの日時や会場を知らせたり、出欠を確認したり、事前の打ち合わせなどの手はずを整えたりする連絡網として活用されている。今や高木研究室で開催される様々なイベントの成功を成し遂げるためには、ML は欠かせないものとなっている。このように、高木研究室にとって ML は研究を媒介する場の提供に限らず、種々の行事を

運営するためのツールとしても活用されている。

3. PC メール：TA 制度を例に

3-1. TA 制度の活動内容

高木研究室では、前述のように、院生が学部生を指導する TA 制度が行われている。TA 制度の下、学部生は院生から指導を受けることで、より質の高いゼミ発表や卒業研究を行うことができる。一方、TA である院生は学部生への指導を行うことで教育経験を培い、教育への学びが得られる。また、学部生との議論の中で自らの研究に新たな視点を加えることもできるのである。さらに、院生と学部生が積極的にコミュニケーションを行うことで交流が深まり、高木研究室全体の活性化が図れる。この TA 制度では、院生と学部生の連絡手段として、PC メールが頻繁に利用されている。

3-2. TA 制度における PCメールの利用状況

TA 制度における PCメールの利用状況について、学部生のゼミ発表への取り組みを例にあげて説明する。学部生は、ゼミ発表の準備段階で生じた疑問点を記載した文書やゼミ発表のために作成したレジメ・資料などを院生に PCメールで送る。PCメールを受け取った院生は、学部生の理解が深まるような指摘や、不足している新しい視点を加えて、学部生に返信する。このようなやりとりを繰り返す中で、学部生は自らの研究の目的・課題が明確になり、それを踏まえてゼミ発表に臨むことで、発表の水準の向上に結びつくのである。また、ある学部生のゼミ発表の質が向上すれば、他の学部生もそれに触発され、研究へのモチベーションが高まり、学部生全体のゼミへのコミットメントが促進されることになる。

院生から学部生への指導は PCメールだけでなく、対面状況でも行われる。その場合、学部生は相談内容をまとめて院生に PCメールで事前に送ることになっている。TA は、予め検討・準備しておいて、対面してすぐに指導に入ることができる。このように、TA と学部生の連絡手段として、さらに口頭では伝えきれない内容を詳細に伝える手段として、PCメールの利用が TA 制度をより弾力的に運用することを可能にし、一層有効なものにしているのである。

3-3. TA 制度の記録

TA 制度での院生から学部生への指導は、論文検索の方法などゼミ発表の準備に必要な情報収集の手段から発表内容の検討、ゼミ発表時に受けた指摘の再考などまで非常に広範囲に渡る。これらの指導内容は「Yahoo グループ (<http://groups.yahoo.co.jp/>)」の機能の 1 つである Yahoo カレンダーに記入することになっている (Figure 3)。

Yahoo カレンダーは Yahoo グループに登録していれば誰でも見ることができる。TA である院生が、学部生への指導を行った場合、必ずその指導内容を Yahoo カレンダーへ記入することになっている。具体的な記入内容は、1. 記入した院生の名前、2. 指導を受けた学部生の名前、3. 相談媒体 (対面、PC メール)、4. 指導内容である。

Yahoo カレンダーを見ることで、指導教授と TA は、個々の学部生の TA 制度の利用状況を確認することができる。さらに、具体的な記述内容に基づいて、各学部生に対する指導内容を決定することができる。また、指導教授に院生の指導内容が即座に伝わり、院生の学部生への指導状況や学部生の進捗状況の理解が得られる。さらに、院生は、担当以外の学部生の研究の進捗状況を知ることができ、自分が担当している学部生への指導の参考にすることができる。

これまで述べてきたように、TA 制度は学部生の研究の進展、院生の教育経験や院生自身の研究の新たな視点からの発展といった効果がある。しかし、PC メールは、TA と学部生との連絡手段のひとつであるが、それのみにとどまらない。例えば、学部生が卒業研究について TA に PC メールで相談しようとする際、学部生は相談内容について詳細に文章にまとめる必要がある。そのことは、適切な文章表現の技術を学習する機会となる。このことを通じて、学術論文やレポートのような公的な文書を作成することが容易となる。このように、情報メディアを活用することによって、研究や勉学の質の向上といった教育効果に加え、社会的技能の獲得といった、研究以外の副次的な効果も得ることができるといえよう。

4. 研究室ホームページ

これまで述べてきたように、高木研究室では多様な教育指導を学部生に対して行っている。当然のことながら、そこから得られるアウトプット、例えば、卒業研究の水準はきわめて高いものである。しかしながら、こうした研究成果は研究室内に留めておくだけでは不十分であり、社会問題の解決に少しでも役立ててもらおうと、広く社会に向けて情報発信していくことが必要であると考える。

高木研究室では、以前からこの問題意識に基づいて、研究室ホームページという形態で様々なメッセージを社会に向けて発している。その中でも特に充実しているのが学部生の「卒業研究抄録集」を掲載しているページである。前述のように、高木研究室では毎年卒業研究発表会を行っている。それは、社会学部棟の大教室を会場にして、発表内容、質疑応答、運営方法ともに学会大会発表にもひけをとらないほど充実している。ホームページには、この時の発表資料を提示している。もちろん、こうした情報発信は、研究室内に向けての意味も含まれているが、実際に、この「卒業研究抄録集」に対して、他大学、研究所、あるいは海外からも、多数のアクセスがあり、研究内容の問い合わせや参考資料の請求を受けることも頻繁にある。興味をもたれた方

9時		
10時	午前10時00分-午前10時30分: 院生A(4回生:学部生A)	 
11時		
午後12時		
1時	午後1時00分-午後1時30分: 院生A(3回生:学部生B)	 
2時		
3時		
4時		
5時		
6時	午後6時00分-午後7時00分: 院生B(3回生:学部生C)	 

予定の詳細
タイトル: 院生A(3回生:学部生B)
日付: 2006年4月15日(土曜日)
時刻: 午後1時00分 - 午後1時30分
詳細: <メール>
ゼミ発表の報告
次回発表の準備について

Figure 2 Yahoo カレンダーの活用例

は、ぜひ <http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/%7Etakagi/> にアクセスしていただきたい。そこには真摯な態度で研究に打ち込む学部生の知力と応用力の結実をみることができる。

このように、大学での教育は研究室にとどまらず、例えば、ホームページなどを通じて、研究室からメッセージを発することによって、教えと学びの相互作用効果を社会にまで伝搬させることが可能であると考える。

5. まとめ

以上のように、高木研究室では、非公式ではあるが TA を置き、多様な情報メディア、主に ML、PC メール、ホームページを活用することによって、通常のゼミ形式では不十分な点を補完し、より一層の教育効果を引き出しているといえる。また、そのメディア活用の対象においても、学部生、院生のみならず、卒業生や、広くは社会と、きわめて広範囲に及ぶものである。様々な方策を模索し、その努力の成果として教育効果の向上を実感できることは、教員として大きな喜びである。しかしながら、現在の教育水準は、未だ十分とはいえず、より一層高い目標の達成に向けて、次はどのような方策を練ればよいか、どのように改善していけばよいか、教員としての課題は尽きることがない。本稿を一読いただき、皆様からご批判を仰いだ上で、今後の教育活動の指針としたい。

また、『社会学部紀要』第 42 巻、第 3 号(退職記念特集号)に、学部生がゼミナールでどのような研究をして卒業論文を書いたかが紹介されているので参照されたい。

大学院ゼミナール生の指導

平成元(1989)年に文部省(現、文部科学省)の大学院設置審議会による授業担当資格審査に、博士後期課程の演習担当有資格者(D○合)として合格し、平成 2(1990)年 4 月より大学院の博士前期課程の演習を、2 年後の平成 4(1992)

年より博士後期課程の演習担当を始めた。

大学院では、一般に、演習担当者の研究内容を参考にして、自分が研究したいと思っているテーマで指導が受けられるかどうかを判断して入学してくる。演習を担当して以来、45 名が修士の学位を取得した。修士号を取得した者の中の何人かはさらに研究を続け博士の学位を取得するために博士後期課程に進学した。

博士の学位申請をした者の内の以下の 16 名は既に博士の学位を取得し、何人かは学位取得を目指しながら、それぞれ諸大学の教員や研究所の研究員になってその準備を進めている。

博士論文の題目とその要旨

平成 11(1999)年 西川正之(帝塚山大学教授) 「被援助者の反応過程に関する研究」

人は援助されると、助けてくれた人に何らかの形でお返しをする。その反応は、援助者がどのような動機で援助してくれたのか、助けるためにどれほどの負担を被ったのかなどに関する被援助者の認知判断によって異なる。すなわち、動機の利他性、意図性、自己犠牲量によって、返礼的な反応になったり、賠償的な反応になったりする、このダイナミックな反応過程を社会心理学的に明らかにした。

平成 14(2002)年 吉川聡一 「運転者の行動意思決定過程に関する研究：ハザード知覚に基づくリスク判断とリスク回避行動に焦点を当てて」

運転者は、安全運転を達成するために、運転場面に存在するハザード刺激を出来る限り正確に認知し、事故が起こる可能性とその事故の重大性を評価・判断し、リスクを回避できる最適の運転行動を選択し、実行する。プロトコル法を用いて意思決定過程を研究し、この間の過程を解明した。

平成 15(2003)年 小城英子(聖心女子大学准教授) 「「劇場型犯罪」とマスメディケーションに関する社会心理学的考察：神戸連続児童殺害事件におけ

る犯人像の分析から」

マスコミによる事件報道が受け手の心理や行動に及ぼす影響を、神戸連続児童殺害事件の報道に着目して分析し、受け手の反応を意識し過ぎると、送り手はついついそれを「劇場型の犯罪」に仕立ててしまい、本来のマスコミの機能を逸脱して、悪影響を与える傾向があることを種々の聞き取り調査を通じて明らかにした。

平成 16(2004)年 小樽雅章(向社会性研究所) 「企業の向社会的経営を促進する要因の研究：企業と市民・消費者との社会的相互作用を基軸に」

阪神・淡路大震災の時に、会社をあげて被災者の救援・支援に取り組んだ被災者、市民、会社があったことに感動し、被災者だけでなく、恵まれない人々や迫害されている人々を、産業活動を通じて支援しようと企業を促す要因を明らかにした。特に、そのような企業を支える市民・消費者の役割が極めて重要であることを発見した。

平成 16(2004)年 太田 仁(梅花女子大学教授) 「援助要請態度に関する実証的・実践的研究」

困っている人を助けてあげようと思っている人がいても、その気持ちを生かし、有効な援助を引き出すためには、援助されることに関して積極的な態度をもって、適切な援助要請を行うことが必要であると仮説した。そして、このような態度はどのようにして形成されるのか、さらに、その態度が援助要請につながることを何が妨害するのかなどを明らかにした。

平成 16(2004)年 妹尾香織(花園大学准教授) 「援助行動経験が果たす心理・社会的機能に関する研究」

援助行動は被援助者に対して援助効果を与える。しかし、援助行動は、援助者自身に対しても何らかの効果・影響を与えることがある。この援助成果がどのような援助行動状況において得られるのかを、私が提案した援助の効果・影響出現モデルに沿って検証した。

平成 17(2005)年 田中 優(大妻女子大学教授) 「互惠的相互依存関係の研究:その関係形成と発展を説明する個人内および個人間過程モデルに従って」

援助者は援助することによって負担感を抱き、被援助者は援助されることによって負債感を抱く。援助者と被援助者の関係が衡平性をもって安定し、持続するためには、負担感のない、負債感もない相互依存関係が成立することが必要である。この関係が成立する個人内と個人間の過程をモデル化し、その妥当性を検証した。

平成 17(2005)年 阿部晋吾(梅花女子大学教授) 「怒りの表出:その規定因と影響過程」

人は他者のどのような行為に対して怒りを感じ、どのような状況において怒り感情を攻撃的な行動に転換するのかについて、認知的な判断過程を中心に据えて、検討した。怒りを喚起した相手の行動の動機推定次第で、怒り反応は異なり、また、怒りを攻撃反応で表出することの影響についての推測次第で、怒り反応がいかに異なるかを明らかにした。

平成 19(2007)年 曹 陽(中国社会科学院講師) 「性行動を規定する性態度の形成過程およびその影響要因の解明:中国北京市の若者を対象としたアンケート結果に基づいて」

望まれない妊娠や性感染症などの若者の性と生殖の健康問題に着目し、思春期学の生物的・先天的・遺伝的要因と社会心理学の社会的・後天的・環境的要因の相互作用によって規定される「関与」が性に対する「態度」を形成させ、それが「性行動」へと影響する規定関係を、北京市中心、近郊、遠郊で実施した若者対象の実態調査のデータから明らかにした。

平成 22(2010)年 田中 泉(滋賀県スクールカウンセラー) 「持続可能な援助的人間関係を構築するための心理・社会的要因について」

長期に渡り援助を持続するためには、援助者に対する被援助者の肯定的な反応だけでなく、援助者の援助行動を支援する第三者の存在が重要である。逆に言えば、援助者は、援助を介した持続可能な人間関係を、第三者を有効

に活用することによって、実現していくことが可能になる。この三者間のダイナミックな相互作用のあり方を明らかにした。

平成 23(2011)年 高木麻未(大阪人間科学大学助教) 「青年期における友人への志向性が友人行動および友人関係に及ぼす影響：友人への志向性の理想と願望認知および現実の間の対応性に着目して」

友人との関わり方の姿勢を「友人への志向性」と定義し、友人関係の形成・発展に資する志向性のあり方を解明するために、志向性の類型化とそれに基づき、自分が理想とする志向性と自分が相手に望んでいると認知する志向性とのいかに対応するかで、友人の選択、友人関係の形成・発展が決まっていく過程を明らかにした。

平成 23(2011)年 前田洋光(京都橘大学准教授) 「ブランドエクイティの規定因および影響過程：広告およびくちコミュニケーションのダイナミクスに着目した検討」

「ブランドエクイティ」を、企業が行った過去のブランドマーケティングによって、消費者が当該ブランドに対して知覚する価値の集合であると定義し、その構造を明らかにすると共に、広告を通じたその構築過程と影響過程を、マスコミとくちコミに焦点を当てて調査し、ブランドエクイティの規定因を明らかにした。

平成 23(2011)年 牛田好美(京都ノートルダム女子大学教授) 「着装行動の生起過程と着装行動の影響力に関する社会心理学的研究：着装規範意識と着装行動の機能・効果に着目して」

自己の確認・強化・変革機能、情報伝達機能、社会的相互作用の促進・抑制機能の 3 つを被服の社会・心理的機能と位置づけ、人々の服装行動を規定する着装規範の構造を解明し、それに基づく規範意識と被服行動の関係を、独自に仮説設定した着装行動の規範的意思決定過程モデルの妥当性検証という形で解明した。

平成 23(2011)年 戸口愛泰(大阪国際大学准教授) 「対人関係における「絆」の役割とその功罪についての社会心理学的研究：「絆」の肯定的側面に着目して」

少子・高齢化、グローバル化、高度情報化のもとで複雑化する人間関係は、例えば、本来支え合うべき身近な人々の間の親の子殺し、子の親殺しといった事件を引き起こしている。その根底に、緊密な人間関係の欠落、逆に、過剰に親密な人間関係の存在があると言われている。特定他者との情緒的な「絆」に着目し、「絆」の測定尺度を考案して絆の功罪をネット調査によって明らかにし、この観点からの問題解決への方向性を明らかにした。

平成 24(2012)年 福井 斉(梅花女子大学講師) 「恐怖管理理論に基づく意味管理理論の実証的検討：死の不安の質的差異に着目して」

人がなぜ自尊感情を求めるのかについて、恐怖管理理論は死の不安を抑圧するからだとする。他方、意味管理理論は、死の不安から身を守りつつも、より良き人生を追求しようとする人間の成長傾向に重きを置く。両理論の違いの原因を、死の不安の多様な側面に求め、それらを測り分ける尺度の考案から理論の実証的検討を進め、両理論の精緻化を成し遂げた。

外国人留学生による博士論文の題目とその要旨

平成 11(1999)年 Michael Cannon(文部省留学生) Adjustment of Assistant English Teachers in Japan (Purdue University)

日本の中学校や高等学校の生徒に生きた英語を教えるために派遣されてくる外国人が、仕事のみならず日常の生活に適応する過程で様々な問題を経験する。この適応、不適応を規定する要因を、外国人教師を対象に聴き取り調査を通じて解明した。帰国後、博士論文にまとめ、研究を指導した教授としてその審査に関わった。

最後に(結語として)

京都大学の学部時代から数えると 50 年、半世紀あまりになるが、この間、人との出会い、特に、院生時代の 3 人の恩師、木下、廣田、辻岡先生との出会い、研究所研究員時代の共同研究員や、在外研究員時の受け入れ教授や外国人研究者との出会い、さらには、各領域で活躍している国内の心理学者との出会いが大きく私の研究人生に影響を与えたと信じている。

この間に、人との出会いを大切に、その人を裏切らず、信頼と期待に応えて誠実に最善を尽くすことが、何よりも大切であることを、研究や教育の現場での数々の経験を通じて学び取ることが出来た。振り返り、本当に幸せな研究・教育人生であったと思っている。

学部学生や院生を含めて、それらの人々に心から感謝している。また、なによりも日常生活のあらゆる面で支援し、鼓舞してくれた家族にも感謝している。